



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日
東

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 晃二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部副本部長兼総務部長 (氏名) 朝見 弘志 (TEL) 06-6411-1051
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	28,851	0.3	610	△25.7	558	△20.5	28	△93.3
2018年3月期	28,773	6.4	822	15.9	703	36.9	424	29.2

(注) 包括利益 2019年3月期 △153百万円(-%) 2018年3月期 922百万円(44.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	4.83	—	0.2	1.3	2.1
2018年3月期	81.56	—	2.6	1.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 7百万円 2018年3月期 25百万円

2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	40,687	19,507	47.9	3,299.65
2018年3月期	42,468	19,940	40.2	3,278.38

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,507百万円 2018年3月期 17,055百万円

2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,226	△942	△1,752	5,167
2018年3月期	2,226	△1,238	△1,150	5,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	2.00	—	30.00	—	260	61.3	1.2
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	236	828.8	1.2
2020年3月期 (予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		—	

2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」と記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	4.7	360	78.1	340	696.5	240	699.5	40.59
通期	30,000	4.0	950	55.5	900	61.1	650	—	109.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社テザックワイヤロ
ープ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	5,912,999株	2018年3月期	5,869,886株
2019年3月期	872株	2018年3月期	667,518株
2019年3月期	5,857,716株	2018年3月期	5,202,798株

2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 参考	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果を背景とした企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、相次いでいる自然災害の影響に加え、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスクの増大などにより、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、販売拡大および売上構成の改善を図るとともに、原材料価格や副資材価格等の上昇に対しては、徹底したコスト削減を行う一方で販売価格是正の浸透にも努めてまいりましたが、公共事業関連での労務・資材不足による工事進捗遅れや、2018年9月に発生した台風21号の影響を受けました。

その結果、当期における当社の連結業績は、売上高は288億51百万円と前期に比べ77百万円増加したものの、営業利益、経常利益はそれぞれ6億10百万円（前期比211百万円減少）、5億58百万円（前期比144百万円減少）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、28百万円（前期比3億96百万円減少）となりました。

なお、2018年4月1日付けで、鋼索事業のグローバルレベルでのコスト競争力、高品質・高付加価値製品の創出を目指して、連結子会社であった株式会社テザックワイヤロープを吸収合併いたしました。また、本合併に伴う株式会社神戸製鋼所への当社普通株式の交付により、当社は株式会社神戸製鋼所の連結子会社（会社法施行規則3条3項2号に該当）となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

（PC関連製品）公共事業関連では、労務不足等の影響による工事進捗の遅れやPC鋼材の使用量の少ない補修・補強分野が継続的に増加する等の厳しい状況が続いており、販売数量・売上高は共に前期に比べ減少しました。民間事業関連では労務不足の影響で工事進捗の遅れがあったものの、工場製造のプレキャスト製品が大幅に増加し、販売数量および売上高は前期に比べ増加となりました。PC関連製品全体として、販売数量は民間事業関連向けが増加したものの、公共事業関連向けの減少により前期に比べ減少となりました。売上高については高付加価値商品の販売増加により前期に比べ増加となりました。

（ばね・特殊線関連製品）自動車向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、一部海外向けで減少したものの、国内向けの大幅な増加により、前期に比べ販売数量・売上高ともに増加しました。ばね用ニッケルめっき鋼線は、主要な需要分野であるプリンター分野において、海外向けの需要が減少したものの、国内向けおよび非プリンター分野が増加したため、前期並みの販売数量・売上高となりました。亜鉛めっき鋼線は、自動車分野、農業資材向け等の案件増加により、前期に比べ販売数量・売上高ともに増加しました。

ステンレス鋼線は、主要な需要分野である自動車分野が堅調であり、前期に比べ販売数量・売上高ともに増加しました。

この結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は15,600百万円と前年同期に比べ513百万円増加となったものの、台風影響もあり営業利益は579百万円と前期に比べ5百万円の減少となりました。

<鋼索関連事業>

ワイヤロープの国内需要は緩やかに回復が続いている状況のなかで、高付加価値製品へのシフトがあったものの、安価な海外製品の流入により前期に比べ販売数量・売上高は減少となりました。輸出については、エレベータ向け製品における主要ユーザーの現地調達化の動きが強まったものの、港湾クレーン向けが堅調に推移したことにより、販売数量・売上高ともに前期と比べ微増となりました。

この結果、鋼索関連事業全体の売上高は11,585百万円と前年同期に比べ21百万円減少となり、営業損益は12百万円の損失（前期は104百万円の利益）となりました。

<エンジニアリング関連事業>

建築向け製品においては、構造ケーブルや耐震補強ケーブルは案件増加により、前期に比べ売上高は増加となりました。一方で、土木・橋梁分野では、受注案件の工期遅れの影響があり、売上金額は前期に比べて大きく減少し、交通・環境・施設向け製品の売上高も案件数の減少および受注案件の工期遅れ等の影響により前期に比べ減少となりました。

この結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は1,599百万円と前年同期に比べ417百万円減少となり、営業損益は6百万円の損失（前期は83百万円の利益）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ66百万円、51百万円と前期並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は5,167百万円と、前期に比べ469百万円(8.3%)の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、2,226百万円の収入となり、前期に比べ0百万円の収入の増加となりました。これは主として、売上債権の増減額の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、942百万円の支出となり、前期に比べ296百万円の支出の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、1,752百万円の支出となり、前期に比べ601百万円の支出の増加となりました。これは主として、短期借入れによる収入の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向のなかで、政府の各種経済政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されるものの、自然災害の影響に加え、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスクの増大や金融資本市場の変動の影響等に留意していく必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連分野では、新設工事の発注が減少し、高付加価値分野の市場が縮小するなど、販売環境の悪化が想定されます。民間需要関連分野では、自動車産業関連において、世界的に自動車販売台数は引き続き高水準を維持すると想定される他、建築市場はゆるやかな回復を想定するものの、引き続き人手不足・資材不足等の影響により工事進捗の遅れが予想されます。また、鋼材等の原材料価格、エネルギーコスト、物流コスト等の上昇により、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。さらに、昨年の台風影響により、自然災害に対する備えの重要性を改めて認識いたしました。

このような状況のなかで、事業基盤のさらなる強化および災害に強い生産体制の構築により、いかなる事業環境の変化にも耐えられる「強い会社」の実現のため以下の課題に取り組んでまいります。

- ・国内および海外事業での確実な需要取り込みによる最大販売量の確保
- ・新製品の開発による事業拡大および成長戦略の構築
- ・生産活動の基本である5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動の積極的な展開による安全体制の強化
- ・Q（品質）、C（コスト）、D（納期）の改善およびお客様満足度の向上による収益基盤の構築、事業競争力の強化
- ・災害に強い生産・供給体制の構築

この他、当グループでは、コンプライアンスの徹底、働き方改革の加速、環境・地域社会への貢献等の社会・時代の要請に対しても、積極的かつ継続的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

なお、次期の見通しといたしましては、売上高30,000百万円、経常利益900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円と予想しております。

(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適切な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発を進めるために、内部留保の充実を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を踏まえ、1株につき20円とさせていただきたいと存じます。

なお、次期の配当につきましては、基本方針に則り1株につき50円の年間配当を目指してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際会計基準）については、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,638	5,169
受取手形及び売掛金	5,198	5,005
電子記録債権	3,340	2,144
商品及び製品	3,925	3,640
仕掛品	3,001	3,247
原材料及び貯蔵品	1,594	1,588
その他	536	1,085
貸倒引当金	△57	—
流動資産合計	23,178	21,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,184	11,339
減価償却累計額	△8,072	△8,320
建物及び構築物 (純額)	3,112	3,019
機械装置及び運搬具	27,053	27,476
減価償却累計額	△21,727	△22,163
機械装置及び運搬具 (純額)	5,325	5,313
工具、器具及び備品	1,414	1,490
減価償却累計額	△1,269	△1,328
工具、器具及び備品 (純額)	144	161
土地	5,774	5,774
リース資産	49	12
減価償却累計額	△39	△9
リース資産 (純額)	9	3
建設仮勘定	82	109
有形固定資産合計	14,448	14,381
無形固定資産		
ソフトウェア	306	285
特許権	4	13
電話加入権	3	3
リース資産	1	3
無形固定資産合計	315	305
投資その他の資産		
投資有価証券	1,652	1,615
繰延税金資産	1,190	1,214
退職給付に係る資産	1,492	1,107
その他	231	206
貸倒引当金	△41	△25
投資その他の資産合計	4,526	4,118
固定資産合計	19,289	18,805
資産合計	42,468	40,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,719	2,849
短期借入金	8,198	4,789
リース債務	7	2
1年内償還予定の社債	65	215
未払費用	1,190	1,274
未払法人税等	370	103
未払事業所税	46	46
賞与引当金	584	594
設備関係支払手形	25	20
その他	539	589
流動負債合計	13,747	10,485
固定負債		
社債	552	1,837
長期借入金	3,782	4,280
リース債務	3	4
繰延税金負債	198	—
役員退職慰労引当金	5	7
環境対策引当金	14	14
退職給付に係る負債	4,071	4,459
その他	151	90
固定負債合計	8,780	10,694
負債合計	22,528	21,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,652	8,171
利益剰余金	3,035	2,789
自己株式	△1,362	△1
株主資本合計	16,388	19,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	230
為替換算調整勘定	137	137
退職給付に係る調整累計額	255	117
その他の包括利益累計額合計	666	485
非支配株主持分	2,884	—
純資産合計	19,940	19,507
負債純資産合計	42,468	40,687

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	28,773	28,851
売上原価	23,210	23,548
売上総利益	5,563	5,302
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,003	1,096
給料及び手当	1,621	1,498
研究開発費	282	391
旅費及び交通費	181	181
その他	1,652	1,523
販売費及び一般管理費合計	4,741	4,691
営業利益	822	610
営業外収益		
受取利息	46	44
受取配当金	25	29
持分法による投資利益	25	7
固定資産賃貸料	45	42
受取保険金	30	47
その他	17	48
営業外収益合計	191	220
営業外費用		
支払利息	75	55
出向者負担金	69	59
固定資産廃棄損	45	57
支払補償費	55	13
その他	65	87
営業外費用合計	310	272
経常利益	703	558
特別利益		
受取保険金	—	330
特別利益合計	—	330
特別損失		
退職給付費用	—	422
災害損失	—	402
特別損失合計	—	825
税金等調整前当期純利益	703	64
法人税、住民税及び事業税	358	176
法人税等調整額	△101	△140
法人税等合計	257	35
当期純利益	445	28
非支配株主に帰属する当期純利益	21	—
親会社株主に帰属する当期純利益	424	28

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	445	28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	△43
為替換算調整勘定	1	△2
退職給付に係る調整額	394	△138
持分法適用会社に対する持分相当額	10	1
その他の包括利益合計	476	△181
包括利益	922	△153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	899	△153
非支配株主に係る包括利益	23	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	6,354	2,871	△1,361	15,928
当期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
連結子会社株式の取得による持分の増減		298			298
合併による増加					—
親会社株主に帰属する当期純利益			424		424
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	298	164	△1	460
当期末残高	8,062	6,652	3,035	△1,362	16,388

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	204	126	△139	191	3,405	19,525
当期変動額						
剰余金の配当						△260
連結子会社株式の取得による持分の増減						298
合併による増加						—
親会社株主に帰属する当期純利益						424
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	11	394	475	△520	△45
当期変動額合計	69	11	394	475	△520	415
当期末残高	273	137	255	666	2,884	19,940

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	6,652	3,035	△1,362	16,388
当期変動額					
剰余金の配当			△274		△274
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
合併による増加		1,884			1,884
親会社株主に帰属する当期純利益			28		28
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△366		1,362	996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,518	△246	1,361	2,634
当期末残高	8,062	8,171	2,789	△1	19,022

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	273	137	255	666	2,884	19,940
当期変動額						
剰余金の配当						△274
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
合併による増加						1,884
親会社株主に帰属する当期純利益						28
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	△0	△138	△181	△2,884	△3,066
当期変動額合計	△43	△0	△138	△181	△2,884	△432
当期末残高	230	137	117	485	—	19,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	703	64
減価償却費	1,163	1,059
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	302	496
受取利息及び受取配当金	△72	△74
支払利息	75	55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△30
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△7
固定資産廃棄損	45	57
売上債権の増減額 (△は増加)	176	1,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△410	44
仕入債務の増減額 (△は減少)	129	135
未払費用の増減額 (△は減少)	78	82
その他	60	△462
小計	2,241	2,749
利息及び配当金の受取額	72	74
利息の支払額	△81	△54
法人税等の支払額	△145	△542
法人税等の還付額	138	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,226	2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△25
投資有価証券の売却による収入	0	3
有形固定資産の取得による支出	△1,134	△834
無形固定資産の取得による支出	△92	△80
貸付けによる支出	—	△0
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	1
その他	△10	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,238	△942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,078	13,330
短期借入金の返済による支出	△14,150	△16,363
長期借入れによる収入	1,200	1,500
長期借入金の返済による支出	△4,720	△1,372
社債の発行による収入	—	1,500
社債の償還による支出	△32	△65
自己株式の取得による支出	△1	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△231	—
配当金の支払額	△259	△273
非支配株主への配当金の支払額	△13	—
その他	△18	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,150	△1,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164	△469
現金及び現金同等物の期首残高	5,801	5,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	5,637	5,167

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

当社の連結子会社であった株式会社テザックワイヤロープは、2018年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、蒂賽克神鋼鋼索商務諮詢(上海)有限公司、神鋼鋼線(広州)販売有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 3社

持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が326百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が261百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が64百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が64百万円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2017年9月28日開催の取締役会において、当社が連結子会社である株式会社テザックワイヤローブを吸収合併することを決議し、2018年4月1日付で吸収合併いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事者企業の名称 株式会社テザックワイヤローブ

事業の内容 ワイヤローブの製造・販売

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社テザックワイヤローブを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

神鋼鋼線工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの主要セグメントである鋼索関連事業の製品ブランド・製造・工程・開発・技術・品質保証体制など鋼索事業に関わる神鋼鋼線グループの経営資源を結集することで、国内を含めたグローバルレベルでのコスト競争力、高品質・高付加価値製品の創出を実現するため同社を吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「特殊鋼線関連事業」は、PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っております。「鋼索関連事業」は、ワイヤローブ等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,086	11,606	2,016	28,709	64	28,773	—	28,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	695	368	3	1,066	—	1,066	△1,066	—
計	15,781	11,974	2,019	29,776	64	29,840	△1,066	28,773
セグメント利益	584	104	83	772	49	822	—	822
セグメント資産	15,578	15,108	2,530	33,216	75	33,292	9,176	42,468
その他の項目								
減価償却費	663	449	41	1,154	8	1,163	—	1,163
持分法適用会社への投資額	305	331	—	636	—	636	—	636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	734	275	23	1,032	1	1,034	—	1,034

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

（注2）セグメント資産の調整額9,176百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,176百万円であります。

（注3）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

（注4）セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,600	11,585	1,599	28,784	66	28,851	—	28,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	448	293	64	806	—	806	△806	—
計	16,049	11,879	1,663	29,591	66	29,658	△806	28,851
セグメント損益	579	△12	△6	559	51	610	—	610
セグメント資産	14,814	14,165	2,359	31,339	71	31,410	9,277	40,687
その他の項目								
減価償却費	575	441	33	1,051	8	1,059	—	1,059
持分法適用会社への投資額	335	310	—	645	—	645	—	645
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	532	395	87	1,015	4	1,020	—	1,020

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

（注2）セグメント資産の調整額9,277百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,277百万円であります。

（注3）セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益であります。

（注4）セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,278.38円	3,299.65円
1株当たり当期純利益金額	81.56円	4.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	424	28
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	424	28
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,202	5,857

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考

2019年3月期決算及び2020年3月期予想（連結）

（1）業績の概要

（単位：百万円）

	2018年3月期 A	2019年3月期 B	2020年3月期予想		対前期比増減	
			C	第2四半期累計	B-A	C-B
売上高	28,773	28,851	30,000	14,800	77	1,148
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	15,086	15,600	16,540	8,070	513	939
2. 鋼索関連事業	11,606	11,585	11,400	5,700	△21	△185
3. エンジニアリング関連事業	2,016	1,599	2,000	1,000	△417	400
4. その他	64	66	60	30	1	△6
営業利益	822	610	950	360	△211	339
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	584	579	850	330	△5	270
2. 鋼索関連事業	104	△12	50	10	△117	62
3. エンジニアリング関連事業	83	△6	10	0	△90	16
4. その他	49	51	40	20	1	△11
経常利益	703	558	900	340	△144	341
親会社株主に帰属する当期純利益	424	28	650	240	△396	621
1株当たり当期純利益(円)	81.56	4.83	109.94	40.59	△76.74	105.12

（注）1. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）設備投資及び減価償却費

（単位：百万円）

	2018年3月期 A	2019年3月期 B	2020年3月期予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
設備投資	1,034	1,020	1,570	△14	549
減価償却費	1,163	1,059	1,120	△103	60

（3）キャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	2018年3月期 A	2019年3月期 B	2020年3月期予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
営業活動による キャッシュ・フロー	2,226	2,226	500	0	△1,726
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,238	△942	△1,400	296	△457
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,150	△1,752	△1,500	△601	252
現金及び現金同等物の期末残高	5,637	5,167	2,767	△469	△2,400

（4）有利子負債及び金融収支

（単位：百万円）

	2018年3月期 A	2019年3月期 B	2020年3月期予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
有利子負債	12,598	11,122	9,900	△1,476	△1,222
金融収支	△2	19	20	22	0